

## 平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月10日

上場会社名 株式会社 レーサム  
 コード番号 8890 URL <http://www.raysum.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 田中 剛  
 (氏名) 小町 剛

TEL 03-5157-8881

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	10,510	—	△14,256	—	△15,027	—	△25,988	—
20年8月期第2四半期	49,909	180.6	18,320	440.2	17,124	488.0	10,044	68.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	△56,397.98	—
20年8月期第2四半期	21,797.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	98,876	20,020	19.8	42,570.83
20年8月期	134,569	46,493	34.3	100,099.00

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 19,617百万円 20年8月期 46,127百万円

なお、21年8月期第2四半期における純資産比率は、20.2%となります。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	0.00	—	500.00	500.00
21年8月期	—	0.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,310	△60.0	△14,600	—	△16,300	—	△27,600	—	△59,894.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第2四半期 460,814株 20年8月期 460,814株

② 期末自己株式数 21年8月期第2四半期 一株 20年8月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第2四半期 460,814株 20年8月期第2四半期 460,814株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月3日発表の連結業績予想を修正していません。本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米諸国に端を発した国際金融市場の混乱による生産財・消費財を問わない全世界的な景気悪化の影響を受け、円高の進行により輸出は大きく減少し、株価の急落に伴って、個人消費も低迷してきております。この流れは、本年1月以降も継続しており、その影響は、生産の調整にとどまらず、所得及び雇用調整へと波及し、前期末の当社の想定を超える実体経済への影響が顕在化してきております。当社は、これらの状況は更なる悪化を伴って継続していくものと考えております。

国内の不動産市場においても、不動産ファンド等に見られた金融機関から数年間の借入を行って不動産を取得し、その後のキャップレートの低下を期待して次の不動産ファンドに売却することを前提に行われていた取引は、不動産市場への資金流入の減少により激減しております。その影響が、一部の個人投資家の不動産投資における期待利回りの上昇要因となっている一方で、実際の取引においては、個人投資家も十分に納得できる利回りでの取引も散見されるようになってきております。

このような状況下、当社グループにおいては、前連結会計年度末において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(以下、「低価法」という。)の早期適用を実施いたしました。前述の通り当該時点における当社の想定を超える実体経済への影響が顕在化してきております。当社グループが、更なるバランスシートの健全化を図ることにより、お客様にとって、安心して不動産の運用をお任せいただけるパートナーとしての地位を確固たるものとすべく、当第2四半期において、保有する全てのたな卸資産について、早期資金化が可能となる水準まで評価額の見直しを行い、不動産等を投資対象とするその他の投融資資産についても、保守的な評価額まで改めて見直しを実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,510百万円(前年同期比78.9%減)、営業損失は14,256百万円(前年同期は営業利益18,320百万円)、経常損失は15,027百万円(前年同期は経常利益17,124百万円)、四半期純損失25,988百万円は(前年同期は中間純利益10,044百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①資産運用事業

前述の外部環境の変化をふまえ、本年1月より、資金化を優先したたな卸資産の販売活動を展開してまいりましたが、売上高については、当初想定を大幅に下回る結果となりました。前年同期においては、大型物件「新宿スカイビル」、「第一火災ビル」の販売がありましたが、当第2四半期においては大型物件の販売がなかったため、前年同期比においても、大幅な減収減益となっております。また、当第2四半期における低価法による評価によって、14,474百万円が売上原価に計上された結果、当事業における売上高は4,998百万円(前年同期比88.0%減)、営業損失は15,272百万円(前年同期は営業利益14,239百万円)となりました。なお、期初に想定しておりました大型物件である表参道プロジェクト若しくは宇田川プロジェクトのいずれか一方の売却について、いずれの売却も見送ったことが、当第2四半期連結累計期間における期初予想の連結売上高473億円から約105億円へと約368億円の減収となった要因の大半を占める結果となっております。

## ②証券化事業

当社がアセットマネジメント業務を受託している私募ファンドにおいて、各々の投資家との直接対話を継続し、第1四半期においてノンリコースローンのリファイナンスを実施するなど不動産市況を踏まえた対応を継続してまいりました結果、当事業における売上高は176百万円(前年同期比95.3%減)、営業利益は153百万円(前年同期比95.7%減)となりました。

## ③プロパティマネジメント事業

当事業においては、不動産市況にかかわらず、お客様の要望に対して、細やかな対応を継続してきております。その結果、当社販売後の物件の管理受託のみならず、既存のお客様からの新たな物件管理の受託による手数料収入の増加に加え、保有する物件からの賃料収入についても堅調に推移した結果、売上高は1,160百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は439百万円(前年同期比51.4%増)となりました。

## ④サービシング事業

当事業においては、第1四半期より案件毎の取組方針をより明確にし、注力すべき案件の回収を進めてきた結果、当初のビジネスプラン対比において、早期での回収が実現したこと等により、売上高3,338百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益806百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

## ⑤投融資事業

当事業においては、予定通りの売上高と営業利益が計上されましたが、不動産を担保とした貸付において当該担保物件の評価について見直しを実施し、当該貸付について全額の貸倒引当金となる78百万円を計上した結果、売上高20百万円（前年同期比93.2%減）、営業損失75百万円（前年同期の営業利益は148百万円）となりました。

## ⑥その他の事業

当事業においては、子会社のゴルフ場の運営において、中長期的な展望にたった質の高いサービスレベルへの向上を図るべく、施設利用料についての水準調整を実施する一方、宿泊プラン及びスパ施設等を活用した顧客へのサービスの徹底を図ってまいりました。当事業における売上高は925百万円（前年同期比182.0%増）、営業利益33百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と前中間連結会計期間の中間連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の変動状況

## (総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、25.7%減少し91,543百万円となりました。これは、バランスシートの健全化を目的として、販売用不動産を17,875百万円、買取債権を942百万円、営業貸付金を2,030百万円、営業投資有価証券を290百万円、販売用不動産証券を446百万円減少させたことが主因であり、このほかに、繰延税金資産が5,807百万円、未収法人税等が2,729百万円減少したこと、等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、36.2%減少し6,952百万円となりました。これは、主として、固定資産の減損損失を計上したことにより、有形固定資産が2,246百万円、無形固定資産が967百万円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、98,876百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、20,020百万円（前連結会計年度末比56.9%減）となりました。これは当四半期純損失の計上により、利益剰余金が25,988百万円減少したこと等によります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、953百万円減少し、13,774百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、7,553百万円の増加となりました。これは、主として、税金等調整前当期純損失19,723百万円を計上したものの、その損失には、非資金費用が多く含まれていたこと（機構改革損失（引当金繰入）1,282百万円、減損損失2,856百万円、貸倒引当金の増加550百万円、関係会社株式評価損270百万円など）、販売用不動産、仕掛販売用不動産を減少させたこと（17,901百万円、197百万円）、販売用不動産証券を減少させたこと（446百万円）、営業貸付金、買取債権、売上債権を減少させたこと（1,861百万円、942百万円、134百万円）等により資金が増加したことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6百万円の減少となりました。これは、主として、有形固定資産の取得により86百万円の支出となったものの、貸付金の回収による収入28百万円、関係会社株式の払戻による収入25百万円、投資有価証券の償還による収入20百万円等により資金が増加したことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、8,500百万円の減少となりました。これは、主として、短期借入金の減少4,182百万円、長期借入金の減少4,087百万円及び配当金の支払230百万円によります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しては、サマリー「3. 平成21年8月期の連結業績予想（平成20年9月1日～平成21年8月31日）」に記載の内容について、平成21年4月3日に通期連結業績予想の修正として発表しておりますが、当該修正の内容について、以下の通り、修正前後のセグメント別内訳にて改めてご説明いたします。

修正前のセグメント別内訳（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

(単位：百万円)

	資産運用 事業	証券化 事業	プロパティ マネジメント 事業	サービシング 事業	投融資 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高	54,500	140	1,700	5,000	20	1,800	63,160	—	63,160
営業利益	4,810	100	150	800	0	80	5,940	(840)	5,100

修正後、現在のセグメント別内訳（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

(単位：百万円)

	資産運用 事業	証券化 事業	プロパティ マネジメント 事業	サービシング 事業	投融資 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高	15,000	90	1,800	5,000	20	1,400	23,310	—	23,310
営業利益 又は 営業損失(△)	△15,500	50	430	900	△80	80	△14,120	(480)	△14,600

## ① 資産運用事業

売上高については、545億円から150億円に修正することにより、395億円の減収を見込んでおります。その要因として、当第2四半期における低価格の評価により、販売予定価格の引き下げもおこなっておりますが、当初予想において組み込んでいた大型物件について、外部環境における先行きの不透明感が今後も継続する見込であることから、これを今回の通期予想には組み込まなかったことが要因の大半を占めております。営業損益については、低価格の評価による売上原価に約144.7億円を計上した結果、48億円から155億円の損失へと約203億円の減益を見込んでおります。

## ② 証券化事業

売上高、営業利益ともに、当社がアセットマネジメント業務を受託している一部のSPCにおいて、予定していた期間での預かり資産（不動産）の売却が確実ではなくなったことにより、当該案件におけるアセットマネジメントフィーの計上が見込めなくなったことから、0.5億円の減収減益となる見込です。

## ③ プロパティマネジメント事業

売上高、営業利益ともに、当第2四半期連結累計期間での寄与分として、通期においても、1億円の増収、及び2.8億円の増益を見込んでおります。

## ④ サービシング事業

第2四半期までに一部前倒しでの債権の回収があったことから、下期予想を見直した結果、営業利益において、1億円の増益を見込んでおります。

## ⑤ 投融資事業

売上高については、第2四半期に営業貸付金にかかる貸倒引当金を計上した影響により、営業損益において、0.8億円の損失を見込んでおります。

## ⑥ その他の事業

群馬県のゴルフ場、レーサム・ゴルフ・アンド・スパリゾート以外の固定資産（不動産）については、今期中の売却を見込んでいることから、売上高において約4億円の減収を見込んでおります。なお、ゴルフ場については、期初の通期業績見通しを据え置いております。

販売費及び一般管理費については、機構改革等により当初予想比、約11億円の削減を上記各セグメントの営業損益に折込んでおります。

修正後の通期連結業績見通しにおける連結営業損益は、第2四半期連結累計期間の約142.5億円の損失に対し、通期業績見通しでは約146億円の損失と、下期においても約3.5億円の営業損失となっております。これは、主に、資産運用事業において下期初に保有するたな卸資産の販売予定価格を、今般の評価引下げ後の価格と同額に設定していることによるものであります。個人投資家にとっても十分に納得できる利回りでの取引も可能となってきた現在の環境を好機ととらえ、当下期の機構改革後の営業活動の活性化

により更なる収益の積み上げを図ってまいります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等改正に伴う変更

・当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更により損益に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,774	14,765
営業未収入金	216	350
営業貸付金	92	2,123
販売用不動産証券	566	1,012
営業投資有価証券	792	1,082
販売用不動産	34,330	52,206
仕掛販売用不動産	28,911	29,109
買取債権	12,772	13,714
繰延税金資産	411	6,219
その他	645	3,497
貸倒引当金	△970	△890
流動資産合計	91,543	123,191
固定資産		
有形固定資産	4,552	6,799
無形固定資産	486	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054	1,363
繰延税金資産	0	77
出資金	29	30
その他	1,299	1,172
貸倒引当金	△471	—
投資その他の資産合計	1,912	2,644
固定資産合計	6,952	10,899
繰延資産		
社債発行費	380	478
繰延資産合計	380	478
資産合計	98,876	134,569

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,178	9,360
1年内返済予定の長期借入金	7,492	11,842
1年内償還予定の社債	2,500	1,500
未払法人税等	2,298	4,019
前受金	179	185
賞与引当金	4	110
機構改革損失引当金	1,267	—
その他	1,257	1,380
流動負債合計	20,178	28,399
固定負債		
社債	50,500	51,500
長期借入金	4,066	3,803
保守補償引当金	—	1
流動化調整引当金	26	27
預り敷金	1,845	2,119
匿名組合預り出資金	2,239	2,224
固定負債合計	58,677	59,676
負債合計	78,856	88,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	7,587	33,806
株主資本合計	19,940	46,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△323	△32
評価・換算差額等合計	△323	△32
少数株主持分	403	366
純資産合計	20,020	46,493
負債純資産合計	98,876	134,569

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	10,510
売上原価	22,763
売上総損失(△)	△12,253
販売費及び一般管理費	2,002
営業損失(△)	△14,256
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	78
その他	65
営業外収益合計	158
営業外費用	
支払利息	813
持分法による投資損失	13
社債発行費償却	98
その他	4
営業外費用合計	929
経常損失(△)	△15,027
特別利益	
前期損益修正益	61
賞与引当金戻入益	35
特別利益合計	96
特別損失	
減損損失	2,856
機構改革損失	1,282
関係会社株式評価損	270
貸倒引当金繰入額	382
その他	0
特別損失合計	4,792
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,723
法人税、住民税及び事業税	343
法人税等調整額	5,885
法人税等合計	6,229
少数株主利益	36
四半期純損失(△)	△25,988

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年9月1日  
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,723
減価償却費	309
のれん償却額	95
減損損失	2,856
関係会社株式評価損	270
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	550
保守補償引当金の増減(△は減少)	△1
流動化調整引当金の増減額(△は減少)	△0
機構改革損失の増減額(△は減少)	1,282
前期損益修正益	△61
受取利息及び受取配当金	△92
社債発行費償却	98
支払利息	813
持分法による投資損失	13
売上債権の増減額(△は増加)	134
営業貸付金の回収による収入	1,861
販売用不動産の増減額(△は増加)	17,901
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	197
販売用不動産証券の増減額(△は増加)	446
買取債権の増減額(△は増加)	942
前受金の増減額(△は減少)	△5
未払消費税等の増減額(△は減少)	264
預り敷金の増減額(△は減少)	△273
匿名組合預り出資金の増減額(△は減少)	15
匿名組合出資金の払戻による収入	0
その他	△133
小計	7,656
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△834
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,553

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年9月1日  
 至平成21年2月28日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△86
無形固定資産の取得による支出	△0
投資その他の資産の取得による支出	△0
投資その他の資産の解約等による収入	16
投資有価証券の償還による収入	20
関係会社株式の払戻による収入	25
関係会社株式の取得による支出	△7
出資金の払込による支出	△3
出資金の払戻による収入	0
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,182
長期借入金の借入による収入	2,520
長期借入金の返済による支出	△6,607
配当金の支払額	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△953
現金及び現金同等物の期首残高	14,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,774

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	資産運用 事業	証券化 事業	プロパティ マネジメント 事業	サービシ ング事業	投融資 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	4,998	77	1,154	3,338	20	921	10,510	—	10,510
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	99	5	—	—	3	108	(108)	—
売上高計	4,998	176	1,160	3,338	20	925	10,619	(108)	10,510
営業利益又は 営業損失(△)	△15,272	153	439	806	△75	33	△13,915	(340)	△14,256

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- |                   |                             |
|-------------------|-----------------------------|
| (1) 資産運用事業        | : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売       |
| (2) 証券化事業         | : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資      |
| (3) プロパティマネジメント事業 | : 不動産管理                     |
| (4) サービシング事業      | : 債権管理回収、デューデリジェンス          |
| (5) 投融資事業         | : M&A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス |
| (6) その他の事業        | : ゴルフ場運営、不動産鑑定等             |

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		49,909 100.0
II 売上原価		28,575 57.3
売上総利益		21,333 42.7
III 販売費及び一般管理費		3,012 6.0
営業利益		18,320 36.7
IV 営業外収益		
1 受取利息	80	
2 投資有価証券売却益	58	
3 持分法による投資利益	1	
4 消費税等免除益	1	
5 その他	7	148 0.3
V 営業外費用		
1 支払利息	1,048	
2 株式交付費	218	
3 社債発行費償却	73	
4 その他	3	1,344 2.7
経常利益		17,124 34.3
税金等調整前中間純利益		17,124 34.3
法人税、住民税及び事業税	7,178	
法人税等調整額	△131	7,046 14.1
少数株主利益		33 0.1
中間純利益		10,044 20.1

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	17,124
減価償却費	111
賞与引当金の増減額	63
貸倒引当金の増減額	29
保守補償引当金の増減額	△2
流動化調整引当金の増減額	1
本社移転損失引当金の増減額	△166
投資有価証券売却益	△58
受取利息及び受取配当金	△80
社債発行費償却	66
支払利息	1,048
持分法による投資利益	△1
売上債権の増減額	△449
営業貸付金の貸付による支出	△1,936
営業貸付金の回収による収入	1,236
販売用不動産証券の増減額	△2,854
営業投資有価証券の増減額	△522
たな卸資産の増減額	△32,287
前受金の増減額	43
未払消費税等の増減額	△363
預り敷金の増減額	△209
匿名組合預り出資金の増減額	△513
匿名組合出資金の払戻による収入	103
その他	606
小計	△19,009
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△533
法人税等の支払額	△8,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,655

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,474
無形固定資産の取得による支出	△167
投資その他の資産の取得による支出	△291
投資その他の資産の解約等による収入	192
投資有価証券の売却による収入	1,058
関係会社株式の売却による収入	42
出資金の払込による支出	△1
貸付けによる支出	△14
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	2,779
長期借入金の借入による収入	2,280
長期借入金の返済による支出	△37,019
社債の発行による収入	44,444
社債の償還による支出	△241
配当金の支払額	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△16,299
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,002
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増加額	0
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	15,703

## (3)セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

(単位：百万円)

			売上高計	営業費用	営業利益
	外部顧客に 対する売上高	セグメント間の 内部売上高又は 振替高			
資産運用事業	41,585	—	41,585	27,346	14,239
証券化事業	3,748	21	3,769	235	3,533
プロパティマネジメント事業	1,133	—	1,133	842	290
サービシング事業	2,817	—	2,817	2,105	712
投融資事業	296	—	296	147	148
その他の事業	328	0	328	273	55
計	49,909	21	49,930	30,950	18,979
消去又は全社	—	(21)	(21)	637	(659)
連結	49,909	—	49,909	31,588	18,320